

令和 4 年度

事務事業点検評価報告書

広陵町教育委員会

広陵町教育委員会における令和4年度事務事業点検評価報告について

教育委員会は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくため、教育における教育委員会の責任を明確化し、保護者が安心して子どもを学校に預けられる体制の構築を求められています。

このことから、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条の規定に基づき、事務の管理・執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を提出するものです。

広陵町教育委員会では、豊かな人間性と創造性をそなえた人づくりを目標に、家庭や地域社会との連携を図りながら、次世代を担う子どもたちが確かな学力、豊かな心、たくましい身体からなる「生きる力」を身に付け、どんな困難にも打ち勝ち、未来を切り拓いていける力の育成に努めています。

令和3年度末に、広陵町教育大綱を5年ぶりに見直し、その教育理念を「輝く未来のために ともに学び つながり合う いい人づくり」と掲げ、その教育理念を実現するために、子どもたちに望む人間像として3つの基本方針を設定し、基本方針1として「輝く未来のために、様々な情報の中から何が必要かを主体的に判断し、自らの課題の解決をめざし、他者と協働しながら新たな価値を創造する中で、自信をもって生き抜くことができる人」、基本方針2として「多様な人々との関わりの中で共感し、人間性豊かな感性、創造性を発揮し、自らの可能性を高めながら、よりよい人生、よりよい社会を創造することができる人」、基本方針3として「生涯にわたって質の高い学びを続け、夢と希望と志をもって人とのつながりを大切に、郷土を愛する心をはぐくむとともに互いに助け合い健やかに暮らすことができる人」という3つの「人づくり」を設定しました。

また、広陵町教育大綱を受けて、今後の広陵町の教育の方向性や基本施策を形づくるための計画として「広陵町教育振興基本計画」を策定しました。この計画は、令和4年度から令和8年度までの5年間とし、社会情勢の変化や計画の進捗状況を踏まえて、必要に応じて見直しをしていくとしています。

これらの教育大綱と教育振興基本計画に基づき、学校教育をはじめ、就学前教育や社会教育（生涯学習、スポーツ、文化芸術等）において、より一層の地域との絆・つながりを大切にしながら、施策を着実に進めてまいります。

つきましては、これらの方針を踏まえて『令和4年度広陵町教育委員会事務事業点検評価報告書』を作成しましたので、令和5年広陵町議会第3回定例会に提出します。

令和5年9月6日

広陵町教育委員会

令和4年度 事務事業点検評価報告書【総括表】（広陵町教育委員会）

教 育 理 念

輝く未来のために ともに学び つながり合う いい人づくり

基本方針 1	輝く未来のために、様々な情報の中から何が必要かを主体的に判断し、課題解決をめざし、他者と協働しながら新たな価値を創造し、自信をもって生き抜くことができる人
基本方針 2	多様な人々との関わりの中で共感し、人間性豊かな感性、創造性を発揮し、自らの可能性を高めながら、よりよい人生、よりよい社会を創造することができる人
基本方針 3	生涯にわたって質の高い学びを続け、夢と希望と志をもって人のつながりを大切に、郷土を愛する心をはぐくむとともに互いに助け合い健康やかに暮らすことができる人

— 令和4年度重点目標 —

「令和4年度 広陵町主要事業」を中心に次の項目について重点目標として取り組みました。

《教育総務課》

- ・ 広陵町小・中学校多子世帯給食費支援金事業
- ・ 広陵町立小・中学校統合型校務支援システム導入事業
- ・ 小学校用校務用等PC導入事業
- ・ ICT支援員設置事業
- ・ 小・中学校便所洋式化工事（広陵東小学校、広陵中学校）
- ・ 広陵西小学校屋上防水工事
- ・ 広陵西小学校非常用放送設備設置工事
- ・ 部活動外部指導員配置事業

《学校支援課》

- ・ 広陵放課後塾運営事業
- ・ 通級指導教室運営事業

《スポーツ振興課》

- ・ 広陵中央体育館床面改修

《生涯学習文化財課》

- ・ みんなの生涯学習セミナー
- ・ 特別史跡巢山古墳整備事業

《図書館》

- ・ 図書館開館25周年記念イベント事業
- ・ 図書館システム入替事業
- ・ 図書館と学校図書館連携事業
- ・ 図書館施設管理業務委託事業

令和4年度 教育委員会の活動状況

(1) 教育委員会会議の開催状況

地方教育行政の組織及び運営に関する法律及び広陵町教育委員会会議規則に基づき、定例会議を開催し、教育行政に関する重要事項等を審議しました。

○ 開催回数 13回（定例：12回、臨時1回）

年 月	案 件
令和4年4月	広陵町教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則について
	スクールロイヤー制度の構築について
	後援名義使用許可申請について（1件）
5月	令和5年度幼稚園の通園区見直しについて
	後援名義使用許可申請について（5件）
6月	後援名義使用許可申請について（4件）
7月	後援名義使用許可申請について（1件）
	令和3年度事務事業点検評価報告書について
8月	後援名義使用許可申請について（1件）
9月	後援名義使用許可申請について（1件）
	こころといじめのアンケートについて
	広陵町立幼稚園の管理運営に関する規則の一部を改正する規則について
10月	小学校給食費改定について
11月	後援名義使用許可申請について（4件）
	小学校給食費改定額（案）について
	広陵町立公民館条例の一部改正する条例（案）について
	広陵町立テニスコートの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（案）について
12月	後援名義使用許可申請について（4件）
令和5年1月	後援名義使用許可申請について（1件）
2月	後援名義使用許可申請について（2件）
	広陵町立体育館管理運営規則の一部を改正する規則について
	広陵町立テニスコート管理運営規則の一部を改正する規則について
	広陵町教育委員会規則で定める申請書等の押印の特例に関する規則の制定について
3月	後援名義使用許可申請について（3件）
	広陵町通級指導教室実施要綱の一部改正について
（臨時）	令和5年度4月1日付け町教職員人事異動の内示について

(2) 幼稚園、こども園訪問及び学校訪問

幼稚園4園、こども園1園、小中学校7校を対象とした訪問を年2回（春、秋）実施

(3) 視察研修

近畿市町村教育委員会研修大会（大阪府）オンライン開催に参加し、慶應義塾大学教授 中室牧子氏の「教育に科学的根拠を」等の講演を視聴し研修を行った。

(4) 各種行事への参加

各学校・幼稚園の主要行事に参加し、各校園の幼児児童生徒の雰囲気や成長の様子を観察することで、今後の校園への指導助言に役立てた。

また、町教育委員会主催事業に参加し、町教育行政の助言者として指導助言を行った。

令和4年度 事務事業点検評価報告書（広陵町教育委員会）

基本施策（1）

何事にもチャレンジし、輝く未来を切り拓く力をはぐくむ学校教育の充実

具体的施策

【自己評価基準】

A：100%以上 B：75%程度

C：50%程度 D：25%程度

E：0%

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
図書館	目標値	1,380人					
指標の考え方	実績値	1,199人	2,111人				
乳幼児期から本と関わりをもつ機会を提供できているか	自己評価	-	A				
	達成状況の分析	【外部環境要因】 コロナ禍ではあったが十分な感染予防対策を取ることで、安心して図書館へ来館することができるようになったため、園児のおはなし会や圖書の貸出の機会が増え、イベント参加者も増加した。					
		【内部環境要因】 広陵町こども読書活動推進計画に基づき、各関係団体と連携をとり、児童の読書推進活動における図書館利用を継続的に働きかけており、園からの希望にも即時対応できるよう準備していた。					
具体的目標(計画記載指標)	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】					
図書館における読み聞かせやお話会など参加人数		<ul style="list-style-type: none"> ・赤ちゃんから絵本を楽しもう！月2回計22回開催 参加人数1,217人 ・毎週土曜日定例おはなし会 参加者393人 ・園児の図書館受入(おはなし会・貸出等) 15回 267人 ・園への出張おはなし会 5回 234人 ・学校図書館とのシステム連携:西小・北小・真美一小・真美中と連携を開始し、町立図書館の本活用と併せ学校図書館の環境整備を実施。 					
		【令和5年度以降に実施すべき内容】					
	関係者評価	コロナ禍でありながらも、読み聞かせやお話会の参加者数を増やし、乳幼児に対して本に関わる機会を提供できている。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
こども課	目標値	553件					
指標の考え方	実績値	253件	294件				
未就園児に対する子育て支援事業が提供できているか	自己評価	-	C				
	達成状況の分析	【外部環境要因】 令和4年度は、新型コロナウイルスの感染拡大予防の観点から、利用控えが見受けられ、昨年度に引き続き、目標人数を下回る結果になった。					
		【内部環境要因】 現在、3園で実施しているが、1日の預かれる児童数に上限があり、お断りする場合もあった。					

具体的目標(計画記載指標)		【令和4年度に実施した事業内容】
一時預かり事業(一時保育)の利用件数	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	広陵南保育園、広陵北かぐやこども園、馬見労務保育園の3園で一時保育を実施した。公立園においては、担当職員を配置した。
		【令和5年度以降に実施すべき内容】
	関係者評価	令和5年度から実施園も増加したということであり、さらに寄り添った事業が展開できるものと思われる。日々の保育もあり、預かることのできる人数は限られているということだが、専門の職員の配置なども見られるので、ニーズに応えられるよう今後も努めてもらいたい。

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
こども課	目標値						
指標の考え方	実績値	1園	1園				
多様化する就学前教育・保育ニーズの変化に柔軟に対応できる環境を整えているか。	自己評価	-	D				
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		西小学校区に公私連携幼保連携型認定こども園の整備を進め、令和5年4月に開園することとなった。					
		【内部環境要因】					
		広陵町幼保一体化計画に基づき、小学校区ごとに順次こども園を整備しているため、年数がかかっている。					
具体的目標(計画記載指標)		【令和4年度に実施した事業内容】					
町内の認定こども園数	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	西小学校区に畿央大学附属広陵こども園の整備を進めた。					
		【令和5年度以降に実施すべき内容】					
	関係者評価	東小学校区に認定こども園を整備するため、公私連携法人の選定を実施する。 計画的に整備を実施するとともに、保護者に対する情報提供を入念に行っていくように努めてほしい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値(国語)	0.0点					
指標の考え方	実績値(国語)	-2.7点	1.4点				
子どもたちの課題を確認・分析し、基礎学力の定着につなげているか (小6)	自己評価(国語)	-	A				
	目標値(算数)	1.0点					
	実績値(算数)	-0.2点	-0.4点				
	自己評価(算数)	-	C				
	達成状況の分析	<p>【外部環境要因】</p> <p>スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、ゲームや動画視聴に費やす時間が全国平均よりも長い児童の割合が多く、家庭での学習時間が減少したため、特に算数における判断・表現力に影響があったと推測される。</p> <p>【内部環境要因】</p> <p>国語において、昨年度からの課題であった「書くこと」に重点を置いて学習を進めたため成果があったと思われる。一方、算数では、記述で回答する問題に課題がある。</p>					
具体的目標(計画記載指標)	小6国語・小6算数「全国学力・学習状況調査平均正答率」の全国平均正答率との差 ※全国学力・学習状況調査	【令和4年度に実施した事業内容】					
令和4年度に実施した事業及び今後の取組		<p>小学5年生に広陵町学力テストを実施し、全国学力・学習状況調査との経年変化を分析し、広陵町学力向上推進プロジェクト協議会において各校の課題と取組等の情報交換を行った。また、GIGAスクール構想推進委員会でク롬ブックの活用等の研修を行った。</p> <p>【令和5年度以降に実施すべき内容】</p> <p>広陵町としての結果とともに、それぞれの学校の課題を把握し、各校での研修や教材研究を進める。</p>					
関係者評価		調査対象者が毎年変わるので比較できないところもあるが、各校の分析結果を基に課題である「書くこと」や記述に関して、国語科だけでなく各教科における取組を進めてほしい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8	
教育総務課	目標値(国語)	1.0点						
指標の考え方	実績値(国語)	-0.6点	1.5点					
子どもたちの課題を確認・分析し、基礎学力の定着につなげているか (中3)	自己評価(国語)	-	A					
	目標値(数学)	4.0点						
	実績値(数学)	3.8点	3.1点					
	自己評価(数学)	-	B					
	達成状況の分析	【外部環境要因】 高校入試に向けて、家庭での学習時間も増えており、国数ともに全国平均正答率を上回っているが、数学は目標値に達していない。						
		【内部環境要因】 国語において、昨年度からの課題であった「書くこと」に重点を置いて学習を進めたため成果があったと思われる。一方、数学では、記述で回答する問題に課題がある。						
具体的目標(計画記載指標)	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】 中学2年生に広陵町学力テストを実施し、全国学力・学習状況調査との経年変化を分析し、広陵町学力向上推進プロジェクト協議会において各校の課題と取組等の情報交換を行った。また、GIGAスクール構想推進委員会でクロムブックの活用等の研修を行った。						
中3国語・中3数学「全国学力・学習状況調査平均正答率」の全国平均正答率との差 ※全国学力・学習状況調査		【令和5年度以降に実施すべき内容】 広陵町としての結果とともに、それぞれの学校の課題を把握し、各校での研修や教材研究を進める。						
		関係者評価	目標値が高く実績値が下回っているが、全国平均よりも3点以上上回っている。今後は正答率が低い生徒への適切な指導を心がけるとともにスモールステップの目標設定とそれを克服していく学習意欲の醸成に取り組んでほしい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値(国語)	2.0%					
指標の考え方	実績値(国語)	6.1%	-2.2%				
子どもたちの課題を確認・分析し、基礎学力の定着につなげているか (小6)	自己評価(国語)	-	A				
	目標値(算数)	0.0%					
	実績値(算数)	1.8%	-0.4%				
	自己評価(算数)	-	A				
	達成状況の分析	<p>【外部環境要因】</p> <p>令和3年度調査対象者は、令和2年度のコロナ禍による2か月の休校や分散登校等で授業時間が十分ではなかったが、令和4年度は1年を通じて継続した学習を積み重ねることで、国語・算数ともに基礎学力の定着ができた と推測できる。</p> <p>【内部環境要因】</p> <p>学習プリントやクロムブックを活用した反復学習等を行うことで、漢字や計算等の基本的な学力が身についたと考えられる。</p>					
具体的目標(計画記載指標)	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】					
小6国語・小6算数「全国学力・学習状況調査国語・算数における正答率」3割以下の児童の割合との差 ※全国学力・学習状況調査		<p>広陵町学力向上推進プロジェクト協議会で各校の苦手分野を分析し、GIGAスクール推進委員会や校内研修等で基礎学力の定着を図る教材の研究を進めた。</p> <p>【令和5年度以降に実施すべき内容】</p> <p>協議会や研修等は継続して実施し、他校等の交流を深めることで新しい教材開発に努める。</p>					
		関係者評価	児童の自らの学びを推進するために家庭学習の手引きの充実と主体的で対話的な学びをより一層進め、今後も、学習が苦手な児童に「わかる喜び・できる楽しさ」を感じさせるような教材を開発し、学力の定着につなげてほしい。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値(国語)	0.0%					
指標の考え方	実績値(国語)	2.0%	-1.1%				
子どもたちの課題を確認・分析し、基礎学力の定着につなげているか (中3)	自己評価(国語)	-	A				
	目標値(数学)	-4.0%					
	実績値(数学)	-3.5%	-2.6%				
	自己評価(数学)	-	C				
	達成状況の分析	<p>【外部環境要因】</p> <p>高校入試に向けて学習時間も増えていることから、全国の平均正答率よりも上回ってはいるが、スマートフォンやゲームに費やす時間が長い生徒も多く、家庭での学習時間が減ったため、基礎学力定着の妨げになっている可能性がある。</p> <p>【内部環境要因】</p> <p>国語において、昨年度からの課題であった「書くこと」に重点を置いて学習を進めたため、成果があったと思われる。一方、数学を「好きではない」と回答した生徒が多く、数学に対する意識の低さがうかがえる。</p>					

具体的目標(計画記載指標) 中3国語・中3数学「全国学力・学習状況調査国語・算数における正答率」3割以下の生徒の割合との差 ※全国学力・学習状況調査	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】 広陵町学力向上推進プロジェクト協議会で各校の苦手分野を分析し、GIGAスクール推進委員会や校内研修等で基礎学力の定着を図る教材の研究を進めた。
		【令和5年度以降に実施すべき内容】 協議会や研修等は継続して実施し、他校等の交流を深めることで新しい教材開発に努める。
	関係者評価	実績値は目標値には達していないが、全国平均よりも上回っている。計算などは反復学習等でしっかりと基礎学力を身につけさせてほしい。生徒の主体的な学びを推進するために、家庭学習の重要性と自ら学ぶ意欲の醸成に努めてほしい。

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値(小6)	80.0%					
指標の考え方	実績値(小6)	70.8%	66.0%				
学ぶ意欲を高め、主体的な学習活動が育成されているか (小6・中3)	自己評価(小6)	-	B				
	目標値(中3)	70.0%					
	実績値(中3)	64.4%	64.7%				
	自己評価(中3)	-	B				
	達成状況の分析	【外部環境要因】 共働き家庭の増加やコロナ禍に伴い、保護者にも余裕がなく家庭学習の習慣がつかっていないことが要因の一つでもあると思われる。					
		【内部環境要因】 習い事等に依存傾向が見られ、自らが意欲的に学習に取り組んだり、計画的に課題解決を図って行こうとする力がつかっていない。					
具体的目標(計画記載指標) 小6・中3「自分で計画を立てて勉強している」と答える児童・生徒の割合 ※全国学力・学習状況調査	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】 7つの小・中学校の代表者が集まり、学力向上推進委員会を年間3回実施した。その中で各校の課題を明確にしなが課題解決のために行った取組を共有することを通して、より一層の課題解決に取り組んだ。					
【令和5年度以降に実施すべき内容】 昨年度の各校での取組を共有し、さらに課題を確認した中で、課題解決のための工夫した実践を行う。							
	関係者評価	各校における課題を明確にし、全教職員で共有するとともに課題解決に向けて取り組む。各校においての実践を分析し結果を持ち寄り共有することで、さらに課題解決に向けて工夫を加えながら取り組んでほしい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値(小6)	85.0%					
指標の考え方	実績値(小6)	81.9%	80.7%				
学ぶことと自己の将来のつながりを見通すことができるような教育が推進されているか (小6・中3)	自己評価(小6)	-	B				
	目標値(中3)	80.0%					
	実績値(中3)	66.3%	65.1%				
	自己評価(中3)	-	B				
	達成状況の分析	【外部環境要因】 コロナ禍の状況下で子どもたちに直接講師を招くことが難しく、学習機会を提供できなかった。 【内部環境要因】 ・キャリアパスポートの作成などを行ったが、実際に体験することができなかった。 ・ゲストティーチャーや社会見学を実施することで将来つきたい職業について考えたり、将来の夢や目標を持つ機会の1つにしていたがコロナ禍により実施できなかった。 ・オンラインでの職場体験などは行えたが、実際に体験するという学習が十分に行うことができなかったため深められなかった。					
具体的目標(計画記載指標)	【令和4年度に実施した事業内容】 小学校では、コロナ禍で工夫しながらキャリア教育、社会見学や校外学習の実施等により将来について考える機会をもたせた。 中学校では、オンラインでの職場体験など工夫をして実施した。 【令和5年度以降に実施すべき内容】 コロナ禍前に実施していた実際に様々な職業を体験することで将来の目標や夢が持てるような対話的学習の充実を図っていく。						
小6・中3「将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合」 ※全国学力・学習状況調査	令和4年度に実施した事業及び今後の取組						
	関係者評価	今後はコロナ禍対策が変更されたことから、体験学習について、さらに充実するようゲストティーチャーなどを積極的に活用し、子どもたちが将来自立した社会人となるように努めてほしい。また、対話的学習を多く取り入れることで、各自の目標や夢を共有する機会を持たせることも必要である。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値(小6)	85.0%					
指標の考え方	実績値(小6)	82.6%	76.9%				
子どもたちの自己肯定感や自己有用感が育成されているか(小6・中3)	自己評価(小6)	-	B				
	目標値(中3)	80.0%					
	実績値(中3)	77.2%	77.9%				
	自己評価(中3)	-	B				
	達成状況の分析	<p>【外部環境要因】</p> <p>コロナ禍における家庭、地域での体験活動機会の減少により、家庭、地域での成功体験・称賛経験の不足や教育力の低下が影響していると考えられる。</p> <p>【内部環境要因】</p> <p>コロナ禍での行動・活動制限による学校行事や学習活動における発表活動や交流活動、協働活動等が十分行えなかった。中学校においては、部活動の制限も要因であると考えられる。</p>					
具体的目標(計画記載指標)	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】					
小6・中3「自分には、よいところがあると思う」「自分に自信がある」と答える児童・生徒の割合 ※全国学力・学習状況調査		<ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育等の充実に努めた。 ・1人1台端末を活用した新しい発表活動や交流活動、協働活動の推進を行った。 					
		【令和5年度以降に実施すべき内容】					
	関係者評価	<p>場面や内容など目的に応じた発表活動や交流活動、協働活動の推進(コロナによって進んだ1人1台端末の活用の利点とコロナ禍前の活動の良さを効果的に活かしていく。)</p> <p>中学校においては、コロナ禍における制限の解除による部活動の活性化を図る。</p> <p>授業、部活動、学校行事等で自己表現できる環境づくりに努めることや1人1台端末の活用等も含め、多様な自己表現方法を活用してほしい。また、学校、家庭、地域が、子どもを受け止め、良いところを認め称賛する風土の醸成が必要である。(道徳教育、人権教育の推進と家庭、地域への啓発活動の推進)</p>					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値(小6)	90.0%					
指標の考え方	実績値(小6)	84.6%	90.7%				
健やかな体を育てる教育が推進されているか(小6・小5)	自己評価(小6)	-	A				
	目標値(小5)	90.0%					
	実績値(小5)	82.0%	94.9%				
	自己評価(小5)	-	A				
	達成状況の分析	<p>【外部環境要因】</p> <p>コロナ禍の影響で働き方が変化したことにより、テレワークをする家庭が増加し、朝食にかける時間に余裕ができたことや、感染予防の観点から健康意識の高まりにより朝食の大切さが見直されたことが考えられる。</p> <p>【内部環境要因】</p> <p>食育だよりや学校の掲示物による啓発等の食育活動によって、児童及び保護者の意識が高まったと考えられる。</p>					

具体的目標(計画記載指標) 小6 毎日、朝食を食べる児童の割合 ※全国学力・学習状況調査 小5 ※アンケート調査	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】 ・毎月、食育だより及び献立表を配布。年に1回は朝食に関する内容を記載した。 ・各校で、食育の授業や委員会活動で朝食について啓発を行った。
		【令和5年度以降に実施すべき内容】 ・献立検討委員会(年3回程度)や給食委員会(年3回)で朝食について啓発するよう働きかける。 ・保護者に直接働きかけることができるような取組を検討する。
	関係者評価	各校で配布物や掲示物による啓発を実施するだけでなく、委員会活動で児童と共に啓発することが出来ており、幅広く取り組むことができています。

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値(中3)	90.0%					
指標の考え方	実績値(中3)	80.9%	88.8%				
健やかな体を育てる教育が推進されているか (中3・中2)	自己評価(中3)	-	B				
	目標値(中2)	90.0%					
	実績値(中2)	73.7%	93.1%				
	自己評価(中2)	-	A				
	達成状況の分析	【外部環境要因】 コロナ禍の影響で働き方が変化したことにより、テレワークをする家庭が増加し、朝食にかける時間に余裕ができたことや、感染予防の観点から健康意識の高まりにより朝食の大切さが見直されたことが考えられる。 【内部環境要因】 給食だよりや給食を通して、生徒の食事に対する意識が高まったと考えられる。					
具体的目標(計画記載指標)	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】 毎月、発行している給食だよりの5月号に朝食の効果について掲載した。学校栄養職員が1年生に対して朝食に関する話をパワーポイントを使って話した。また、家庭科等の授業で朝食の大切さについて授業を行った。					
中3 毎日、朝食を食べる生徒の割合 ※全国学力・学習状況調査 中2 ※アンケート調査		【令和5年度以降に実施すべき内容】 令和4年度と同様に配布物で朝食について啓発を行う。また、配布物以外でクロムブック等を使って朝食について啓発する方法を検討する。 給食委員会(年3回)で朝食について啓発するよう働きかける。 保護者に直接働きかけることができるような取り組みを検討する。					
		関係者評価	クロムブック等を使って朝食の啓発を行っており、朝食に対する意識向上に向けた取り組みを行うことができています。中3について、令和3年度から数値は増加しており、目標値達成のため、さらなる啓発を検討する必要があります。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8	
教育総務課	目標値(男子)	3.0点						
指標の考え方	実績値(男子)	2.0点	0.0点					
健やかな体を育てる教育が推進されているか (小5)	自己評価(男子)	-	E					
	目標値(女子)	1.0点						
	実績値(女子)	0.1点	-0.4点					
	自己評価(女子)	-	E					
	達成状況の分析	【外部環境要因】						
		コロナ禍における家庭、地域での運動、遊び等の活動機会が減少したことによる。						
達成状況の分析	【内部環境要因】							
	コロナ禍における体育授業の活動内容の制限と外遊び時間(休憩時)が減少したことによる。							
具体的目標(計画記載指標)	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】						
小5男子・小5女子 体力合計 得点と全国平均値との差 ※体力運動能力調査		コロナ禍における活動内容が制限されるなか中での効果的な体育授業の実施や外遊びの工夫を行った。						
		【令和5年度以降に実施すべき内容】						
		コロナでの制限解除による正常(コロナ前)な体育授業の実施と外遊び(休憩時)の推奨に努める。						
	関係者評価	現状の児童の体力運動能力を把握した上での計画的・効果的な体育授業の実施と休憩時の外遊びや体力向上につながる教育活動を推進することに努めてほしい。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値(小中学校)	36.0%					
指標の考え方	実績値(小学校)	32.3%	35.3%				
健やかな体を育てる教育が推進されているか	自己評価(小学校)	-	B				
	実績値(中学校)	34.0%	31.5%				
	自己評価(中学校)	-	B				
	達成状況の分析	【外部環境要因】 町内の農家が増加し、給食に使用できる食材が増加した。(いちご) 【内部環境要因】 栄養教諭ができるだけ多くの地場産物を取り入れた献立を作成した。					
具体的目標(計画記載指標)	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】					
小学校及び中学校給食における地場産物の活用割合を上げる ※地場産物等実態調査		<ul style="list-style-type: none"> ・献立作成時にJAと野菜納入業者へ納入可能な地場産物を聞き、献立に反映させた。 ・6月の給食には冷凍いちご(広陵町産)を使った「鶏肉のいちごソースがけ」を提供した。 ・2～3月の給食には広陵町産の古都華を1人1粒(1粒5cm程度)を提供した。児童のおしかったという感想が保護者に届き、広陵町の直売所で購入する方もおられ、家庭での地産地消に繋がった。 ・奈良県学校給食会の地場産物開発商品(大和まなの漬物、奈良の大根キムチ、奈良の金ごま、冷凍豆腐、片平あかねの漬物)を積極的に献立に取り入れた。 ・献立表や給食だより、食育だよりで地場産物について掲載し、給食を通して地場産物について知ること、地域の農作物を知り、地産地消の大切さを学んでもらえるよう啓発を行った。 					
		【令和5年度以降に実施すべき内容】					
		<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度と同様に取り組む。また、地域振興部と連携し、町内農家から地場産物を納入できるよう検討する。 ・野菜納入業者には積極的に地場産物を納入するよう依頼する。 					
	関係者評価	地場産物を取り入れることを意識した献立を作成し、関係課と連携して取り組むことができている。地場産物を使用することで、地元への興味・関心がわき生産者への感謝や食育につながっていると考える。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値	3.3%					
指標の考え方	実績値	3.5%	4.2%				
健やかな体を育てる教育が推進されているか(小学校)	自己評価	-	B				
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		家庭環境の変化で共働き世代が増加し、外食や中食が増え、適正な味付けの給食を薄く感じていることから、残食率が上昇したと考えられる。					
			【内部環境要因】				
		<ul style="list-style-type: none"> ・東小学校の残食率が大幅に上昇したため、残食率が高くなった。 ・新型コロナウイルス感染症予防策として、おかわりの方法が変わった。 ・食事時間が短い日があるため、低学年は給食時間内に食べ終わることができなかった。 					

具体的目標(計画記載指標)		【令和4年度に実施した事業内容】
小学校給食における残食率の低下	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・個数物(牛乳やパン等)の発注量は毎週変更を行い、余りすぎないようにした。 ・各クラスで残食が出ないように教員の指導を促してもらった。 ・食育だよりや献立表等で食品ロスの大切さについて啓発を行った。
		【令和5年度以降に実施すべき内容】
	関係者評価	学校間による残食の差があるので、原因を分析し、改善策を検討する。 各学校及び教育委員会それぞれで取り組みを行っており、分析しながら推進することができている。残食率が大幅に増加した学校について、原因・課題を調査し、改善するよう努力する必要がある。

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
給食センター	目標値	10.0%					
指標の考え方	実績値	15.2%	12.4%				
健やかな体を育てる教育が推進されているか(中学校)	自己評価	—	B				
	達成状況の分析	【外部環境要因】 家庭環境の変化で共働き世代が増加し、外食や中食が増え、適正な味付けの給食を薄く感じているものの新しい献立や食材の組み合わせによって改善してきている。					
		【内部環境要因】 食育講演会など特定の学校にしか行けていない。もっと積極的に学校へ出向くなど動画教材を活用した食に関する指導が不十分である。					
具体的目標(計画記載指標)		【令和4年度に実施した事業内容】					
中学校給食における残食率の割合を減少させる。	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	令和3年から毎年、各中学校において生徒による物資の選定を行っている。また、全3年生を対象としたリクエスト献立募集し、2学期に提供している。Google work spaceを活用した取組として配膳量の目安や給食づくりの様子の写真や動画を配信するなど残食を減らす努力を行った。					
		【令和5年度以降に実施すべき内容】 上記以外に、年間を通して食育の日のテーマとして地場産物を活用した献立を実施する予定である。また、畿央大学の学生によるメニューの開発や学生と連携して、食の指導に取り組み、1月の全国学校給食週間の献立には、世界の料理を予定している。					
	関係者評価	徐々にではあるが、残食率が減ってきている。さまざまな取組の効果がでていようだが、広陵中学校の残食が以前として高い。今後も食育を推進し、残食率を減らすように取り組んでほしい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値(男子)	3.0点					
指標の考え方	実績値(男子)	1.7点	3.5点				
健やかな体を育てる教育が推進されているか (中2)	自己評価(男子)	-	A				
	目標値(女子)	3.0点					
	実績値(女子)	2.1点	3.9点				
	自己評価(女子)	-	A				
	達成状況の分析	【外部環境要因】 学校教育(部活動等も含め)に対する家庭、地域の理解と協力による。 【内部環境要因】 ・コロナ禍における活動制限時での効果的な体育授業や部活動の実施 ・部活動指導員の活用による部活動の充実					
具体的目標(計画記載指標)	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】 コロナ禍の行動や活動制限下において、体育授業や部活動の効果的な実施方法や活動内容を生徒の実態に合わせて実施した。					
中2男子・中2女子 体力合計 得点と全国平均値との差 ※体力運動能力調査		【令和5年度以降に実施すべき内容】 体育授業や部活動の正常化(コロナ制限解除による)の取組の推進を行う。					
	関係者評価	部活動指導員の活用等、さらなる部活動の活性化・現状の生徒の体力運動能力を把握した上での計画的・効果的な体育授業の実施に努めてほしい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値	1.00人					
指標の考え方	実績値	2.73人	1.00人				
ICTの活用や教育の情報化が推進されているか	自己評価	-	A				
	達成状況の分析	【外部環境要因】 統合型校務支援システムの活用による教員の働き方改革の風潮が高まっている。 (平成29年8月29日「学校における働き方に係る緊急提言」にて学校・教職員の勤務時間管理及び業務改善の促進として統合型校務支援システムの導入促進を提言している。)					
		【内部環境要因】 令和4年10月から校務支援システムを導入し、活用している。					
具体的目標(計画記載指標)	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】 ・校務支援システム他ネットワーク・端末整備委託事業 ・令和4年度調達 校務支援システムパソコン144台賃貸借事業					
校務用コンピュータ1台当たりの教員数		【令和5年度以降に実施すべき内容】 教員1人に対して1台の校務用コンピュータは配備されているので、校務支援システムをさらに活用して教員の働き方の改革となるよう、文科省及び奈良県の動静を注視しながら、3層分離のネットワークの見直しやシステムの見直しを行う。					
	関係者評価	教員の働き方改革の一助となる校務支援システムの導入やパソコンの整備を終了し、適切な環境整備が実施できている。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値	11.00棟					
指標の考え方	実績値	0.00棟	1.00棟				
教育施設の長寿命化(保全)計画の推進	自己評価	-	D				
	達成状況の分析	【外部環境要因】 町の教育方針や児童・生徒数の増減等による既設教育施設の存続または義務教育学校へ移行することによる公共施設の縮減の再検討が必要となっている。 社会情勢が変化中、施設の設備についてもライフスタイルに合わせ更新をする必要が求められている。					
		【内部環境要因】 ・長寿命化計画策定後、施設の状況により、優先順位を変更し緊急修繕等を実施している。 ・生活様式の変化やLGBTQに配慮した施設に対応する必要があり、施設計画と並行して改修工事を行う必要があることが影響している。					
具体的目標(計画記載指標)	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】 広陵中学校、広陵東小学校の便所の洋式化乾式化工事を行った。これにより全小・中学校の便所の洋式化乾式化工事を完了することができた。 【その他の工事】 ・広陵西小学校屋上防水改修工事 ・広陵西小学校非常用放送設備設置工事 ・広陵中学校揚水ポンプ取替修繕 ・真美ヶ丘中学校高圧気中開閉器緊急改修工事 ・広陵北小学校給食室シャッター緊急改修工事					
長寿命化(保全計画)に基づく劣化状況評価のC、D評価の解消数		【令和5年度以降に実施すべき内容】 令和5年度は、小・中学校の照明を民間ノウハウを活用するESCO事業によりLED化に更新。 今後計画的に真美ヶ丘第二小学校大規模改修工事や真美ヶ丘中学校大規模改修工事に取り組んでいく。					
		関係者評価	子どもたちの教育環境を整えることで学校施設環境の向上を目指し実施できているが、今後、老朽化している施設への対策が必要である。				

令和4年度 事務事業点検評価報告書（広陵町教育委員会）

基本施策（2）

学びを支える場づくりと誰一人も取り残さない支え合いの場づくり

具体的施策

【自己評価基準】	
A：100%以上	B：75%程度
C：50%程度	D：25%程度
E：0%	

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
学校支援課	目標値	週4日/人					
指標の考え方	実績値	週4日/人	週3日/人				
児童・生徒に対しきめ細やかな相談・指導体制ができているか(教育支援体制の充実)	自己評価	-	B				
	達成状況の分析	【外部環境要因】 学校からの巡回要望に呼応して、巡回回数を増やすための専門職の人材確保が難しい。					
		【内部環境要因】 現状の体制では、負担軽減や巡回方法の改善が課題である。					
具体的目標(計画記載指標)	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】 小・中学校に派遣し、課題のある児童・生徒の行動観察や担任等に福祉的な観点からの助言・指導及び関係者間の調整を行う。 R4小・中学校巡回訪問回数 延べ231回					
生活支援アドバイザーの配置		【令和5年度以降に実施すべき内容】 各校に週に1回(35回×7校=245回)程度の訪問を維持していく。					
		関係者評価	課題のある児童・生徒の行動観察や担任等に福祉的な観点からの助言・指導・関係者間調整を実施することにより一定程度の問題の解決につながっている。学校訪問の回数を維持するため引き続き人材確保に努めてほしい。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
学校支援課	目標値	週2日/人					
指標の考え方	実績値	週2日/人	週2日/人				
児童・生徒に対しきめ細やかな相談・指導体制ができているか(教育支援体制の充実)	自己評価	-	A				
	達成状況の分析	【外部環境要因】 退職教員を中心に配置した。 欠員がでた場合の個々の実情に応じた人員確保が課題である。					
		【内部環境要因】 学校課業日に、各町立小学校に1人、週2回、1回当たり3時間の相談員を配置した。					

具体的目標(計画記載指標)		【令和4年度に実施した事業内容】
子どもと親の相談員の配置	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	町立小学校の児童及び保護者、教員を対象として、適宜小学校と連携しながら、相談や児童観察等を行った。 R4相談件数 東小228件 西小243件 北小260件 真美一小225件 真美二小 231件
		【令和5年度以降に実施すべき内容】
		現在の体制を維持する。
	関係者評価	教員以外の立場から児童、保護者、教員への相談活動を実施できている。今後も小学校と連携しながら児童に係る相談等を実施していくことを期待する。 継続的な相談活動のため、人員配置を維持できるように努めてもらいたい。

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
学校支援課	目標値	月2日/人					
指標の考え方	実績値	月2日/人	月2日/人				
児童・生徒に対しきめ細やかな相談・指導体制ができているか(教育支援体制の充実)(小・中学校)	自己評価	-	A				
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		公認心理師あるいは臨床心理士の有資格者を配置した。 欠員が出た場合の人員確保が課題である。					
	達成状況の分析	【内部環境要因】					
		町立2中学校に、月1日4時間、巡回配置した。					
具体的目標(計画記載指標)		【令和4年度に実施した事業内容】					
心の相談室相談員の配置	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	町立中学校の相談室を使用して、町内の小・中学生とその保護者を対象として、適宜学校と連携しながら相談を実施した。 R4相談件数 67件					
		【令和5年度以降に実施すべき内容】					
		現在の体制を維持する。					
	関係者評価	カウンセリングマインドのある専門職を配置できている、子育て等教育に関わる悩みの相談に幅広く対応できている。 継続的な相談活動のため、人員配置を維持できるように努めてもらいたい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
学校支援課	目標値	月2日/人					
指標の考え方	実績値	月2日/人	月2日/人				
児童・生徒に対しきめ細やかな相談・指導体制ができているか(教育支援体制の充実)(小・中学校)	自己評価	-	A				
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		子どもの発達に専門性のある公認心理師あるいは臨床心理士の有資格者を配置した。 欠員が出た場合の人員確保が課題である。					
	達成状況の分析	【内部環境要因】					
		町立2中学校に、月1日4時間、巡回配置した。					

具体的目標(計画記載指標)		【令和4年度に実施した事業内容】
まなび相談室相談員の配置	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	町立中学校の相談室を使用して、町内の幼児から中学生とその保護者を対象として、適宜学校と連携しながら相談を実施した。 R4相談件数 90件
		【令和5年度以降に実施すべき内容】
	関係者評価	現在の体制を維持する。
		カウンセリングマインドのある専門職を配置できており、子育て等教育に関わる悩みの相談に幅広く対応できている。 継続的な相談活動のため、人員配置を維持できるように努めてもらいたい。

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
学校支援課	目標値	週1日/人					
指標の考え方	実績値	週1日/人	週1日/人				
児童・生徒に対しきめ細やかな相談・指導体制ができているか(教育支援体制の充実)(小・中学校)	自己評価	-	A				
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		子どもの心に寄り添う相談を専門とする人員を配置した。 欠員が出た場合の人員確保が課題である。					
		【内部環境要因】					
		学校課業日に、真美ケ中学校に1人、週1回、4時間配置した。					
具体的目標(計画記載指標)		【令和4年度に実施した事業内容】					
心の教室相談員の配置	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	学校が見守る必要があると考えている生徒等に対して相談や相談室開放等を通じた生徒観察等を中学校と連携しながら実施した。 R4相談件数 48件					
		【令和5年度以降に実施すべき内容】					
	関係者評価	現在の配置を維持しながら、広陵中学校への配置と活用も検討していく。					
		教員とは異なる立場で生徒と接することが可能であり、中学校と情報共有することで指導の工夫につながっている。 今後も活用について検討しながら、継続的な相談活動のため、人員配置を維持できるよう努めてほしい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
学校支援課	目標値	小学校2教室 中学校1教室					
指標の考え方	実績値	2教室	2教室				
児童・生徒に対しきめ細やかな相談・指導体制ができているか(教育支援体制の充実)	自己評価	-	C				
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		国が通級指導が必要な児童13人に対して1人加配教員を順次配置している。					
		【内部環境要因】					
		小学校での通級指導担当教員の加配を2名確保している。					

具体的目標(計画記載指標) 特別支援教育体制の充実 (通級指導教室の充足)	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】 R4通級指導を受けた児童数 58人
		【令和5年度以降に実施すべき内容】 小学校で通級指導教室に通っていた児童の受け皿として中学校での通級指導教室の開設に取り組んでいく。 通級指導担当加配教員の確保を継続していく。
	関係者評価	小学校での通級指導教室を維持していくため、奈良県に通級指導教室担当の加配教員を、継続的に求め、体制を維持していくことを期待する。 中学校での開設に向けての調整によって、切れ目ない支援体制の構築を目指し取り組んでほしい。

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
学校支援課	目標値(小学校)		0.50%				
指標の考え方	実績値(小学校)	0.85%	1.17%				
児童・生徒に対しきめ細やかな相談・指導体制ができているか(教育支援体制の充実)(小・中学校)	自己評価(小学校)	-	D				
	目標値(中学校)		2.50%				
	実績値(中学校)	3.87%	7.85%				
	自己評価(中学校)	-	D				
	達成状況の分析	【外部環境要因】 全国的な不登校児童・生徒の増加 【小学校】 (全国) R2 1.00人/100人 R3 1.30人/100人(R2比1.3倍) (奈良県)R2 1.12人/100人 R3 1.53人/100人(R2比1.4倍) (広陵町)R2 0.85人/100人 R3 1.17人/100人(R2比1.4倍) 【中学校】 (全国) R2 4.09人/100人 R3 5.00人/100人(R2比1.2倍) (奈良県)R2 4.35人/100人 R3 5.45人/100人(R2比1.3倍) (広陵町)R2 3.87人/100人 R3 7.85人/100人(R2比2.0倍)					
		【内部環境要因】 ・不登校児童・生徒の増加に対応できる各種専門職の配置が不足している。 ・大和高田市教育委員会「かたらい教室」との提携を実施しているものの、すべての学校で別室登校等のフォロー体制が構築できていない。					
具体的目標(計画記載指標) 不登校児童・生徒の割合 (小・中学校)	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】 学校生活アドバイザーや指導主事を核として、学校・家庭・専門機関の連携を図った。 【小学校】 かたらい教室登録者 1人 カウンセリング等3回 集団適応参加 40回 【中学校】 かたらい教室登録者 8人 カウンセリング等108回 集団適応参加 46回					
【令和5年度以降に実施すべき内容】 専門職の継続的な配置に努め、現在の支援体制を維持して切れ目ない支援を行っていく。 小学校において別室登校が可能な体制や仕組みを検討していく。 中学校で実施している別室登校等の取組を支援する方法を検討していく。 フリースクール等、民間との連携による対策を検討する。							
	関係者評価	学校と教育委員会で共に対策を進めていけるよう、指導主事等による指導助言体制の強化や相談員等の専門職の有効活用に努めてほしい。 不登校児童・生徒の学校以外の居場所の一つとして、かたらい教室との連携を継続し取り組んでほしい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
学校支援課	目標値(小6)	95.0%					
指標の考え方	実績値(小6)	89.8%	96.3%				
児童・生徒に対しきめ細やかな相談・指導体制ができていますか(教育支援体制の充実)(小6・中3)	自己評価(小6)	-	A				
	目標値(中3)	95.0%					
	実績値(中3)	86.6%	96.7%				
	自己評価(中3)	-	A				
	達成状況の分析	<p>【外部環境要因】</p> <p>いじめによる自殺や訴訟に関する報道などの影響が考えられる。</p> <p>【内部環境要因】</p> <p>学校における人権教育や教科横断的な取組の成果であると考えられる。県教育委員会による「こころといじめのアンケート」を実施し、実態把握を行い必要に応じて個別に対応を行った。</p>					
具体的目標(計画記載指標)	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】					
小6・中3「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う」と答える子どもの割合 ※全国学力・学習状況調査		<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ防止標語の募集を行った。 ・弁護士によるいじめ予防出前授業 					
			【令和5年度以降に実施すべき内容】				
		上記事業を継続して実施する。					
	関係者評価	児童・生徒自身のいじめに対する認識が高まっていると推測される。今後も継続して、学校全体で児童・生徒の様子をしっかりと観察し、いじめの早期発見・早期対応を心がけ、「いじめを許さない」態度の育成に努めてほしい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値(小学校)	50.0%					
指標の考え方	実績値(小学校)	28.4%	27.4%				
個別最適な学びの取り組みができていますか(小・中学校)	自己評価(小学校)	-	C				
	目標値(中学校)	70.0%					
	実績値(中学校)	33.5%	51.7%				
	自己評価(中学校)	-	C				
	達成状況の分析	<p>【外部環境要因】</p> <p>【小学校】 各校の回線の回線速度が100Mbpsであることから、各クラスが一度にオンライン利用をすると速度が急激に遅くなる可能性が活用率の低下に繋がった。</p> <p>【中学校】 デジタル教科書の無償実証実験により、英語と数学のデジタル教科書を利用することができた。</p> <p>【内部環境要因】</p> <p>【小学校】 クロムブック導入時は、「まずは使って慣れる」ということでクロムブックを使用した授業の回数を増やすよう指示されていたが令和4年度は教育委員会より回数を増やすよう指示はされなかったため、従来の授業方法に戻ってしまいクロムブックを使用する機会が減ってしまった。従来の授業方法のほうが今までのノウハウもあり、不慣れなツールを使うよりも分かりやすく説明できるためである。ICTツールの知識の格差も出てきており、学校(教員)によって使用頻度の差が大きく出ていることも原因である。</p> <p>【中学校】 専科教員の授業のため、同じ授業を繰り返し行うことができることから、クロムブックをどのように取り入れた授業ができるか、と検討する時間が小学校に比べて多くあった。</p>					

具体的目標(計画記載指標)		【令和4年度に実施した事業内容】
1週間あたりのクロムブック活用率(小・中学校)	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・各校エバンジェリスト(GIGA担当教員)によるクロムブックを用いた公開授業及び研究討議を行った。 ・ICT支援員による各学校での研修 ・宿題提出での利用(例:鍵盤ハーモニカの練習の様子を動画撮影し、教員に送信する等)
		<p>【令和5年度以降に実施すべき内容】</p> <p>クロムブックをさらに活用するために、教員の技術力向上を目標として保護者対象の授業参観で積極的にクロムブックを活用する授業について、学校・教育委員会で検討する。また、各エバンジェリスト(GIGA担当教員)に学校ごとにGIGA推進委員会を立ち上げるように指示している。</p>
	関係者評価	<p>GIGAスクール構想の開始より、年度を重ねるにつれてクロムブックの使用方法に変化が出てきている。クロムブックのさらなる有効活用に向けて、今後も教員の知識やスキルの向上を図るために研修や各校内での推進委員会の立ち上げを行うなど、現状維持ではなく常に新しいものを取り入れる姿勢が必要である。</p>

令和4年度 事務事業点検評価報告書（広陵町教育委員会）

基本施策（3）

人生を豊かに生涯にわたって学び続ける環境づくり

具体的施策

【自己評価基準】

A：100%以上 B：75%程度

C：50%程度 D：25%程度

E：0%

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
図書館	目標値	420,000冊					
指標の考え方	実績値	417,910冊	368,553冊				
地域の情報発信として、利用者のニーズや地域、時代の要請等をとらえているか	自己評価	-	B				
	達成状況の分析	【外部環境要因】 コロナ禍で一旦離れてしまった利用者がまだ戻っていない。 紙媒体以外で情報を得る機会が増え、紙の本の利用が減っている。					
		【内部環境要因】 利用者のニーズが多様になるのに対し、限られた予算の中で全ての利用者に満足できる蔵書提供を行うことは難しい。リクエストや予約多数本、使用頻度が高く破損した本の買替等が増え、新しい種類の本が増える割合が落ちている。					
具体的目標(計画記載指標)	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】 新規図書の購入 6,216冊 令和4年度末蔵書冊数310,973冊 リクエスト件数1,202件(前年度1,047件から155件増) 電子図書コンテンツ数8,378点 電子図書館における雑誌パックを導入 学校図書館システム連携:図書館に来館できない方への貸出拠点となることを目指し、学校図書館で町立図書館の本を利用できる仕組み作りの一歩として、データの統一とシステム連携を実施。まずは児童生徒を対象に町立図書館の本を学校で利用する取組を始めた。 一月毎にテーマを変えた図書の展示・読書マラソン大会・読書通帳配布・本の福袋等読書推進イベントを開催した。					
図書館利用状況(貸出冊数)		【令和5年度以降に実施すべき内容】 貸出冊数だけが全てではないが、住民の書齋として必要な情報を提供できるよう、蔵書の充実を第一に、読書推進イベントの開催や非来館者への貸出の推進、住民の身近に図書のある場所を作る「まちじゅう図書館」の進展にむけ取り組む。					
		関係者評価	利用者のニーズをとらえ、情報提供を行うための取組を行っているが、貸出冊数という数値に表れる結果においては増加していない。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
図書館	目標値	255,000人					
指標の考え方	実績値	251,485人	146,524人				
地域の情報発信として、利用者のニーズや地域、時代の要請等をとらえているか	自己評価	-	C				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【外部環境要因】 ある程度の制限がまだ続いており、コロナ禍で一旦離れてしまった利用者がまだ戻っていない。 竹取公園でのイベントが無いことや史跡巡りなどで県外からの訪町者が戻っていないことも入館者数が増えない一因であると考えられる。					
		【内部環境要因】 前年度132,049人から比較すれば増加しているが、イベントなどの開催はまだ控えめであり、コロナ禍前ほどには入館者数は増えていない。貸出冊数に比べても増加率が低いことから図書館の貸出以外の図書館活用が存外多かったのではないかと推察される。					
	具体的目標(計画記載指標)	今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】 25周年記念の年であり、図書館利用から離れてしまった方や、図書館のことをよく知らない方へ図書館をアピールし、イベントをきっかけに図書館を利用していただけるよう、年間を通して様々な事業を開催した。				
図書館利用状況(入館者数)	【令和5年度以降に実施すべき内容】 利用しやすい施設であるよう環境の整備に努める。令和5年度は照明のLED更新と空調環境改善を実施 図書館のイベントや利用に関する情報提供を広く伝える。令和5年度にはホームページをリニューアルし見やすい情報提供を目指す。 閉店していたカフェスペースを新たな事業者が参入したことにより、カフェスペースの活用と定期的なイベント開催により集客を図る。						
	関係者評価	様々なイベントを開催し、来館を勧奨しているが、通常の利用者が増えておらず、目標値には届いていない。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
中央公民館	目標値	60回					
指標の考え方	実績値	57回	115回				
生涯にわたって学べる場づくりができているか	自己評価	-	A				
	達成状況の分析	【外部環境要因】 コロナ禍による感染症の拡大防止の観点から通常時にできるはずの公民館主催講座や事業の開催を縮小したり、控えざる得ない状況下であったが、目標値を上回る実績となっている。					
		【内部環境要因】 中央公民館の老朽化に伴うサービスの低下が懸念されるが、コロナの感染予防を徹底した中で参加者が見込める各種講座やイベントを開催することにより目標値の確保につながった。					

具体的目標(計画記載指標)	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】 ○中央公民館の施設利用者 2,538件延べ27,771人 ○感染症拡大防止対策として使用制限を定めるとともに、主催事業の開催規模を縮小した。 ○主催教室事業 ・書道、俳画、等 21教室 参加者数158人(うち新規受講者39人) ・着付講座 参加者数7名 ・子ども対象事業(子ども絵画、こどもシゴト体験博等) 12教室 参加者数 352人(うち新規受講者7人) ・女性学級(みそ造り) 1教室 参加者数 35人 ・ストリートピアノ 23人 ・七タコンサート 155人
公民館講座開催回数		【令和5年度以降に実施すべき内容】 外部環境が通常時に近い状況になりつつあることから、多くの町民が文化・芸術に触れていただけるよう、興味や関心のあるテーマ等を見極めながら様々な自主講座を積極的に開催することで、豊かな人間性や感性を育む環境の場を整えたい。
	関係者評価	受講者の高齢化と開催する講座等の検討が必要である。 若い世代を対象とした、講座やイベント等の検討も必要である。

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
図書館	目標値	14回					
指標の考え方	実績値	14回	17回				
生涯にわたって学べる場づくりができてきているか	自己評価	-	A				
	達成状況の分析	【外部環境要因】 新型コロナウイルスへの対処が一定の落ち着きを見せ、徐々に規制緩和されてきたことから、イベント等への参加もしやすくなった。					
		【内部環境要因】 感染対策も引き続き行いながら、参加しやすい講座を企画開催した。					
具体的目標(計画記載指標)	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】 講座は図書館講座を6回、読書会11回を開催。特に読書会は図書館主催の受動的な参加形態から、個人が自発的に活動を行う読書サークルとしての活動を図書館で行える仕組みを整えた。 25周年イベントとしてクラウドファンディングで費用を集め、ワークショップを多く盛り込んだ体験型のマルシェを開催した。また通常の開館時間以外の図書館を体験できるイベントや開館中のホールコンサートも開催した。事業の際には関連する図書の展示なども併せて行うなど学びにつながるよう工夫した。 レファレンス業務の受付件数はR2年度144件→令和3年度121件→令和4年度176件となっており、県立・国立・大学図書館等への資料調査依頼も増えてきている。					
図書館講座開催回数		【令和5年度以降に実施すべき内容】 読書し深く理解する機会を得られるよう、読書会に体験的に参加できる単発の読書会を開催し、図書館での読書活動者の数を増やす。 「まちじゅう図書館」の取組である、身近に本のある場所作りを進める。					
	関係者評価	定期的な講座の開催に加え、体験型・自主活動型のイベントを開催し、様々な学びの場を提供している。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
スポーツ振興課	目標値	65.0%					
指標の考え方	実績値	41.8%	69.7%				
スポーツをする町民が増えているか	自己評価	-	A				
	達成状況の分析	【外部環境要因】 コロナ禍による感染症の影響があるものの、スポーツ少年団のキャンプ活動を除く全ての大会・事業等を実施できたこともあって、目標値を上回る実績となっている。					
		【内部環境要因】 従来とやり方を一新したスポーツフェスティバル(旧町民体育祭)の実施やスポーツ少年団の活動を実施できたことにより町内のスポーツ団体と連携をとりやすくなったこともあった一方、令和5年度からの使用料の改定を踏まえてこれまで以上に体育館の利用を主体的に増やした団体も多かったことも要因にあげられる。					
具体的目標(計画記載指標)		【令和4年度に実施した事業内容】					
アリーナ利用率	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	ニュースポーツを取り入れたスポーツフェスティバル受付人数 約500人、スタンプラリー賞品との交換者数 357人 ほか各町民体育大会を年に2度(春季・秋季)、実施した。 コロナ禍で活動を休止していた活動団体の活動が徐々に再開され、以前のよ うな活気のある屋内競技の状況に戻つつある。					
		【令和5年度以降に実施すべき内容】 スポーツ推進委員主催イベントとして、新たにどの世代にも体験してもらうた めに、ポッチャなどのニュースポーツを体験してもらえるようなイベントを実施す る。					
	関係者評価	町民が参加しやすい軽スポーツに変更し、スポーツフェスティバルが開催さ れ、コロナ禍であったが完全な感染予防対策を講じることで利用者が増加して いる。町民体育大会やスポーツ少年団の活動だけでなく、一般住民の利用も 増加傾向である。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
スポーツ振興課	目標値	60.0%					
指標の考え方	実績値	22.7%	53.2%				
スポーツをする町民が増えているか	自己評価	-	B				
	達成状況の分析	【外部環境要因】 コロナ禍による感染症の影響をみながらも、活動団体による利用が再開され はじめたこともあって、目標値に近い数値となっている。					
		【内部環境要因】 従来とやり方を一新したスポーツフェスティバル(旧町民体育祭)の実施や武 道をはじめとした格技場の貸出、ダンス活動の利用も増加した。また、令和5 年度からの使用料が有償になることを踏まえ、無償期間である令和4年度に 格技場を積極的に利用した団体が多かったことも要因にあげられる。					

格技場利用率	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】
		モルックをはじめとしたニュースポーツを取り入れたスポーツフェスティバルを地域の学校に呼びかけて、学校の協力のもと、格技場において実施した。
	【令和5年度以降に実施すべき内容】	
関係者評価		年に2回開催している町民体育大会において長期にわたり実施できていない柔道競技等が実施できるよう、関係する競技団体の状況等を調査し、必要に応じ支援を行う。
		柔道だけでなく、多様な競技の利用者を増加させ、格技場の利用者を増やす工夫も必要である。

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8	
教育総務課	目標値(小5)			80.0%				
指標の考え方	実績値(小5)	72.2%	調査なし					
郷土への愛着がはぐくまれているか (小5・中2 保護者(小・中学校・幼稚園・認定こども園))	自己評価(小5)	-	-					
	目標値(中2)			75.0%				
	実績値(中2)	62.7%	調査なし					
	自己評価(中2)	-	-					
	目標値(保護者)			90.0%				
	実績値(保護者)	86.4%	調査なし					
	自己評価(保護者)	-	-					
	達成状況の分析	【外部環境要因】	-					
		【内部環境要因】	-					
	具体的目標(計画記載指標)	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】					
小5・中2 保護者 広陵町が好きと答えた児童・生徒数の割合と町に親しみ愛着を感じると答えた割合 ※アンケート調査	小学校では、社会見学を利用して、町内の古墳などの文化財や地場産業施設の見学、地元農家の見学などを実施し、広陵町の特徴や良さについて学ぶ機会を持たせた。また、様々なゲストティーチャーからお話を聞くことで、地元のことを知る機会を提供した。 中学校では、コロナ禍の感染状況により職業体験が実施できなかったが、オンラインで企業とつなぎ、仕事内容や業務内容の説明を受けることで、生徒達に町内企業のことを知ってもらう機会とした。							
	【令和5年度以降に実施すべき内容】							
関係者評価		コロナ禍の制限がなくなり、児童に少しでも多くの体験を通じて広陵町の良さを知って愛着を感じてもらえる機会を提供する。また、家庭でも親子で見学や話題にすることで、保護者にも広陵町の良さや愛着を感じる機会を作ってもらえるよう学校から働きかける。						
		学校教育や幼児教育・保育の中で、広陵町の文化遺産や特産物などを豊富に取り入れたり、技術・技能を持った広陵町の人材を活用したりするよう努めてほしい。また、子どもが広陵町について学校や園で学んだことを紹介し知ってもらうことで、保護者にも広陵町への親しみが深まると思われる。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
生涯学習文化財課	目標値	4回					
指標の考え方	実績値	4回	6回				
文化財保存活動の充実	自己評価	-	A				
	達成状況の分析	【外部環境要因】 新型コロナウイルス感染症の影響により、地域における祭礼行事の中断や縮小があり、無形文化財の継承の影響が少なからずある。 また、保存団体の高齢化に課題を抱える。					
		【内部環境要因】 無形文化財に関しては、大垣内立山保存会への補助事業を実施した。また、文化財防災補助に係る事業や古墳の管理について適切に事業を実施した。					
	具体的目標(計画記載指標)	【令和4年度に実施した事業内容】 安部区山車修繕、南郷山王神社弥勒菩薩座像収蔵庫修理、大垣内立山保存会への補助、文化財防災補助(百済寺、教行寺)、古墳の管理(広陵古文化会)、与楽寺収蔵庫管理(広瀬区)を実施した。					
地域及び文化財保存団体との協働による事業数	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度以降に実施すべき内容】 大塚区山車修繕、大垣内立山保存会への補助、文化財防災補助(百済寺、教行寺)、古墳の管理(広陵古文化会)、与楽寺収蔵庫管理(広瀬区)を継続実施するとともに、効率的な情報発信を行い、担い手の育成につなげる。					
		関係者評価	文化財保存についての補助事業は適切に行っているが、次世代の担い手の確保が急務と考える。情報発信だけにとどまらず、積極的な担い手の発掘が求められる。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
生涯学習文化財課	目標値	100.0%					
指標の考え方	実績値	50.0%	75.0%				
文化財保存活動の充実	自己評価	-	B				
	達成状況の分析	【外部環境要因】 事業費の減少による遅れが出ている。					
		【内部環境要因】 検討委員会を開催し、専門委員による知見を反映し、事業を推進している。					
	具体的目標(計画記載指標)	【令和4年度に実施した事業内容】 外堤南側にある余水吐部分における床板設置、浚渫土排出等を行い、墳頂部(前方部・後円部)地中レーダー探査についても実施した。					
巢山古墳史跡整備事業の進捗状況	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度以降に実施すべき内容】 令和5年度事業:仮設渡り土手の撤去、墳丘内高木伐採、周濠外堤南側竹木伐採及び整地を行う。 令和6年度以降:外堤園路の整備を行い、馬見丘陵公園との接続を進める。					
		関係者評価	事業費の減少により遅れが出ているとの分析であるが、専門家の知見を集約し、効果的な整備を進めてほしい。また、工事が長期に及んでおり、状況が見えないので、進捗状況等について随時の情報発信も必要と考える。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
生涯学習文化財課	目標値	40件					
指標の考え方	実績値	3件	10件				
歴史・文化の魅力発信	自己評価	-	D				
	達成状況の分析	【外部環境要因】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、人の移動が増えたことにより、徐々にではあるが見学者数等の回復傾向となってきた。					
		【内部環境要因】 感染対策として一定の制限を行いつつ、情報発信を行うことにより、見学者等の回復が見えてきた。					
	具体的目標(計画記載指標)	【令和4年度に実施した事業内容】 一定の制限下における文化財ガイドによる見学の再開、牧野古墳石室公開を再開した。 各種イベント、ホームページ及びSNSを用いた情報発信を行った。					
文化財の見学・ガイド件数	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度以降に実施すべき内容】 文化財ガイドの募集・養成、各種見学会を実施する。 各種イベント、ホームページ及びSNSを用いた情報発信を行う。					
		関係者評価	ガイド申込み者は、一定の関心のある者と考えますが、各種イベント時には無関心層にも働きかけを行い、特に住民(子どもや若者)に対する啓発を進めてほしい。また、ガイドの裾野を広げるなど、幅広い人が文化財に関わるよう取り組んでほしい。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
生涯学習文化財課	目標値	6回					
指標の考え方	実績値	1回	1回				
歴史・文化の魅力発信	自己評価	-	E				
	達成状況の分析	【外部環境要因】 新型コロナウイルス感染症の影響により、小学生の文化財見学がほとんどなかった。					
		【内部環境要因】 文化財ガイドによる案内等が一定の制限下ではあるが再開を始めた。					
	具体的目標(計画記載指標)	【令和4年度に実施した事業内容】 教員の初任者研修に文化財専門職員を派遣し、文化財研修を行い、授業等で採り上げられるよう、町文化財の基礎知識に関する研修を実施した。 小学生の文化財見学の受け入れ及び文化財ガイド等の調整を行った。					
児童生徒の見学等の件数	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度以降に実施すべき内容】 教員の初任者研修に文化財専門職員を派遣し、文化財研修を行い、授業等で採り上げられるよう、町文化財の基礎知識に関する研修を実施する。 小学生の文化財見学の受け入れに向けた、子ども向け解説シート等の整備をはじめとする学校向けに文化財に関する情報発信の強化を行う。					
		関係者評価	子ども向け資料等を作成するなど、子どもがより関心を持って歴史学習ができるよう取んでほしい。ガイドだけでなく、専門家である学芸員による出前授業等が行われるとなお良い。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
生涯学習文化財課	目標値	2,500人					
指標の考え方	実績値	中止	1,230人				
文化のまちづくりの推進	自己評価	-	C				
	達成状況の分析	【外部環境要因】 出展数を制限したこと、新型コロナウイルス感染症の影響により、体験ブース・模擬店・野点を中止したことにより来場者数が少なくなった。					
		【内部環境要因】 イベント開催の周知が弱かった面がある。(公民館にのぼりを立てる等の実施が必要)					
	具体的目標(計画記載指標)	【令和4年度に実施した事業内容】					
文化祭来場者人数	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館活動発表会 ・文化展覧会(中学生作品展・文化財速報展) 					
		【令和5年度以降に実施すべき内容】					
	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館活動発表会 ・文化展覧会(中学生展覧会・園児作品展・文化財速報展) ・活動体験ワークショップ・模擬店 ・中学生ポスターデザイン募集 						
	関係者評価	広陵町の文化芸術推進基本計画を策定し、新規に若者の出展に向けた取り組みが行われるが、若者はもちろん、現役世代など幅広い参加(出展)が求められる。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
生涯学習文化財課	目標値	70.0%					
指標の考え方	実績値	調査なし	70.0%				
生涯学習の充実	自己評価	-	A				
	達成状況の分析	【外部環境要因】 対象者のニーズに合致したテーマを提供した回は、受講者の理解度が高い。					
		【内部環境要因】 社会情勢や地域の実情など、ニーズに合致したセミナーを提供するため、テーマや講師の選定が必要である。					
	具体的目標(計画記載指標)	【令和4年度に実施した事業内容】					
生涯学習セミナー受講者へのアンケート調査による理解を深めることができた人の割合	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 【第1回】対象者:大和広陵高校2年生 テーマ:ソーシャルスキル 90名受講 【第2回】対象者:中高年の方 テーマ:今を生きるための終活(全2回) 27名受講 					
		【令和5年度以降に実施すべき内容】					
	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代を対象に気づきやアンガーマネジメント等についての講演を実施 ・高校生を対象にキャリア教育をテーマに実施予定 						
	関係者評価	令和4年度から新規で開始した事業であるが、ニーズ分析を行い実施するとともに、実施後については評価分析を行い、講座の質をより高めること。また、自治基本条例にある生涯学習のまちづくりに向け、シチズンシップ教育についても推進すること。					

令和4年度 事務事業点検評価報告書（広陵町教育委員会）

基本施策（4）

社会の変化に対応し、地域とともにつながり支え合う環境づくり

具体的施策

【自己評価基準】	
A：100%以上	B：75%程度
C：50%程度	D：25%程度
E：0%	

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値	100%					
指標の考え方	実績値	100%	100%				
学校安全計画に基づく各種訓練が実施できているか	自己評価	-	A				
	達成状況の分析	【外部環境要因】 地域や家庭など社会全体的に災害や不審者、交通事故等による危機管理意識が高まっている。					
		【内部環境要因】 町や学校が主体となった防災訓練の実施や、通学路の危険箇所点検及び対策、年に1回のアナフィラキシーショック時の教職員研修の実施により学校安全に関する目標を達成した。					
具体的目標(計画記載指標)	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】					
学校安全行事(避難訓練・防火訓練・シェイクアウト訓練・交通安全教室)の実施率		<ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練、不審者対応進入時の訓練を実施した。 ・PTAや学校、関係機関による通学路合同点検の実施による危険箇所の抽出とその是正 ・学校でのアレルギー児童生徒のアナフィラキシーショック時の教職員研修を実施した。 					
		【令和5年度以降に実施すべき内容】					
		<ul style="list-style-type: none"> ・通学路の安全性確保のために、危険箇所対策の実施を関係機関との連携により実施する。また、未対策箇所については、令和6年度を目標に対策を講じる。 ・各種訓練の実施及び見直しを行う。 ・コロナ禍で町内園・小中学校の教職員を集めて実施できていなかったアレルギー研修を行い、年々増加するアレルギー児童生徒の有事に備える。 					
	関係者評価	不測の事態に危機管理をもって取り組むことができている。今後も子どもたちの安全意識の向上を目指した教育や保護者、地域との連携を推進に努めていただきたい。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	R8
教育総務課	目標値	80回					
指標の考え方	実績値	65回	69回				
地域とともにある学校づくりが推進されているか	自己評価	-	B				
	達成状況の分析	【外部環境要因】 コロナ禍における行動制限による学校訪問の減少となった。					
		【内部環境要因】 コロナ禍による学校行事の減少や授業内容(家庭科や生活科など)の見直しによるボランティア招聘の減少による。					

具体的目標(計画記載指標)	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和4年度に実施した事業内容】
地域ボランティアが授業や学校行事に参加した回数		コロナ禍でもボランティアに来ていただく時の活動内容を工夫し考え、効果的な協力を得られるよう進めた。
		【令和5年度以降に実施すべき内容】 ・コロナ制限解除後の学校での教育活動の正常実施と地域との協働の推進を進める。 ・コミュニティー・スクールにおける各校の学校地域協働組織の充実に取り組む。
	関係者評価	アフターコロナ後の教育活動正常化に伴う地域との協働活動推進につながり、さらなる十分な話し合いの必要がある。授業、学校行事への参加だけでなく、登下校時、放課後等における安全見守り活動や学校環境作りへの参加等による地域と共にある学校づくり推進への捉え方の拡大が必要である。